

大郷監第16号
令和5年9月5日

大郷町長 田 中 学 殿

大郷町監査委員 雫 石 顕

大郷町監査委員 佐 藤 千加雄

令和4年度大郷町各種会計決算審査及び各基金の
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、基金の運用状況を示す書類並びに水道事業会計決算書類を審査した結果、次のとおり意見を付して提出する。

第 1 章 審査の概要

- ① 令和 4 年度大郷町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 4 年度大郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 4 年度大郷町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 4 年度大郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和 4 年度大郷町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和 4 年度大郷町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和 4 年度大郷町戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和 4 年度大郷町宅地分譲事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和 4 年度財産に関する調書
- ⑩ 令和 4 年度各基金の運用状況
- ⑪ 令和 4 年度大郷町水道事業会計決算

令和 5 年 7 月 12 日から 8 月 1 日までの内 13 日間

この審査にあたっては、町長から提出された令和 4 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、財産に関する調書、各基金の運用状況を示す書類並びに水道事業会計決算書類に基づき、

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行が適正に経済的、効率的かつ効果的に行われたか。
- ③ 財政運営は健全であったか。

に主眼をおき、また、公有財産、基金、物品の管理等についても留意しながら帳簿、証拠書類を審査するとともに、関係者から必要な資料の提出と説明を求め、さらに今までの監査の結果等も参考にするなどし、慎重に審査を実施した。

第 2 章 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても関係諸帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算規模

令和 4 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く）の決算の総額は、

歳入 90 億 6052 万 215 円

歳出 81 億 2223 万 8450 円

差引 9 億 3828 万 1765 円

となった。（表 1 参照）

この決算額を前年度と比較すると、歳入では約 13 億 4573 万円(12.93%)減少し、歳出では約 14 億 5899 万円(15.23%)減少した。これは新型コロナウイルス感染症による給付金事業や令和元年東日本台風による災害復旧事業等により歳入歳出とも、減少となったものである。

歳入決算額において、介護保険特別会計（3.94%増）、後期高齢者医療特別会計（10.96%増）、農業集落排水事業特別会計（2.38%増）、戸別合併処理浄化槽特別会計（42.30%増）の 4 会計で増加となったが、一般会計（16.95%減）、国民健康保険特別会計（3.13%減）、下水道事業特別会計（15.28%減）、宅地分譲事業特別会計（24.80%減）の 4 会計が減少した。

一方、歳出決算額においても、介護保険特別会計（0.86%増）、後期高齢者医療特別会計（10.87%増）、農業集落排水事業特別会計（1.70%増）、戸別合併処理浄化槽特別会計（48.10%増）の 4 会計で増加となったが、一般会計（20.08%減）、国民健康保険特別会計（2.36%減）、下水道事業特別会計（15.96%減）、宅地分譲事業特別会計（25.21%減）の 4 会計で減少した。

決 算 額 対 比 表

表 1

単位：円

区 分		本年度決算額	前年度決算額	比較増減	増減率
入	一 般 会 計	6,256,342,316	7,533,204,695	△ 1,276,862,379	△ 16.95%
	国民健康保険特別会計	940,993,912	971,359,754	△ 30,365,842	△ 3.13%
	介護保険特別会計	1,123,284,335	1,080,715,378	42,568,957	3.94%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	93,682,054	84,431,876	9,250,178	10.96%
	下水道事業特別会計	220,270,135	260,012,637	△ 39,742,502	△ 15.28%
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	57,420,723	56,085,231	1,335,492	2.38%
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 特 別 会 計	111,015,421	78,017,116	32,998,305	42.30%
	宅地分譲事業特別会計	257,511,319	342,427,005	△ 84,915,686	△ 24.80%
	合 計	9,060,520,215	10,406,253,692	△ 1,345,733,477	△ 12.93%
出	一 般 会 計	5,449,017,321	6,817,692,453	△ 1,368,675,132	△ 20.08%
	国民健康保険特別会計	909,701,685	931,654,349	△ 21,952,664	△ 2.36%
	介護保険特別会計	1,065,934,790	1,056,853,343	9,081,447	0.86%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	93,102,329	83,973,180	9,129,149	10.87%
	下水道事業特別会計	213,363,861	253,877,178	△ 40,513,317	△ 15.96%
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	54,082,177	53,178,370	903,807	1.70%
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 特 別 会 計	100,696,159	67,990,871	32,705,288	48.10%
	宅地分譲事業特別会計	236,340,128	316,004,873	△ 79,664,745	△ 25.21%
	合 計	8,122,238,450	9,581,224,617	△ 1,458,986,167	△ 15.23%
歳入歳出差引額		938,281,765	825,029,075	113,252,690	

(2) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の合計は、前年度に対し6億1909万7995円増加し、12億3445万7019円となった。この主な要因は、中粕川地区防災拠点整備事業等が繰り越しとなったことにより、国庫支出金及び町債等が未収入特定財源となったものである。調定額に対する収入率は、87.96%となり、前年度と比べて6.42ポイント下回った。

不納欠損処分額は、一般会計で39件187万4842円、国民健康保険特別会計で42件422万6470円、介護保険特別会計で3件10万7800円となり前年度と比べて219万2674円と大きく上回った。一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で還付未済がみられた。

歳入の収入未済額及び不納欠損額調書

表2

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
一 般 会 計	7,215,200,000	7,479,239,393	6,256,342,316	1,874,842	1,221,022,235	86.71%	83.65%
国民健康保険特別会計	935,134,000	957,276,852	940,993,912	4,226,470	12,056,470	100.63%	98.30%
介護保険特別会計	1,119,858,000	1,124,215,955	1,123,284,335	107,800	823,820	100.31%	99.92%
後期高齢者医療特別会計	93,622,000	93,833,454	93,682,054	0	151,400	100.06%	99.84%
下水道事業特別会計	219,769,000	220,653,059	220,270,135	6,450	376,474	100.23%	99.83%
農業集落排水事業特別会計	57,367,000	57,436,963	57,420,723	0	16,240	100.09%	99.97%
戸別合併処理浄化槽特別会計	116,079,000	111,025,801	111,015,421	0	10,380	95.64%	99.99%
宅地分譲事業特別会計	273,945,000	257,511,319	257,511,319	0	0	94.00%	100.00%
合 計	10,030,974,000	10,301,192,796	9,060,520,215	6,215,562	1,234,457,019	90.33%	87.96%

(3) 不用額及び繰越明許費の状況

歳出の不用額（執行残額）は4億 8206 万 4550 円となり、前年度と比べて 2311 万 5833 円減少した。これは、前年度繰越事業である町営住宅修繕工事・建設工事の不用額及び価格高騰緊急支援給付金の不用額などが主な要因である。

予算現額に対する執行率は 80.97%と前年度比 7.69 ポイント下回り、繰越明許費は、14 億 2667 万 1000 円になった。これは、令和 4 年 7 月豪雨災害の復旧事業などが年度内に完了しなかったことが要因である。

一般会計の繰越事業は、中粕川地区防災拠点整備事業 3 億 4434 万 9000 円、公共土木施設災害復旧工事 2 億 8809 万 2000 円及び農業施設災害復旧工事 2 億 2099 万 3000 円など 23 事業である。

介護保険特別会計の繰越事業は、介護保険事業計画策定業務 353 万 1000 円である。

歳出の不用額及び繰越明許費調書

表 3

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	7,215,200,000	5,449,017,321	1,423,140,000	343,042,679	75.52%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	935,134,000	909,701,685	0	25,432,315	97.28%
介 護 保 険 特 別 会 計	1,119,858,000	1,065,934,790	3,531,000	50,392,210	95.18%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	93,622,000	93,102,329	0	519,671	99.44%
下 水 道 事 業 特 別 会 計	219,769,000	213,363,861	0	6,405,139	97.09%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	57,367,000	54,082,177	0	3,284,823	94.27%
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 特 別 会 計	116,079,000	100,696,159	0	15,382,841	86.75%
宅 地 分 譲 事 業 特 別 会 計	273,945,000	236,340,128	0	37,604,872	86.27%
合 計	10,030,974,000	8,122,238,450	1,426,671,000	482,064,550	80.97%

(4) 町債の償還状況

町債の償還額並びに年度末残高は、表4のとおりである。

本年度末の町債残高は64億8947万4000千円となり、前年度末と比較して5057万6000円(0.77%)減少した。この主な理由は、災害復旧事業債5550万3000円、過疎対策事業債1億3410万円などの6起債残高が増加したものの、臨時財政対策債1億6008万4000円、下水道事業債8919万4000円など9起債残高が減少したことによる。また、減収補填債等3起債残高は昨年度と同額である。

本年度の元利償還額は、前年度より544万8000円(0.92%)減少の5億8667万7000円となった。

町債現在高の状況(水道事業会計を除く)

起債区分 (目的)	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還額		令和4年度末 現在高
			元金	利子	
公共事業等債	437,026	13,700	30,486	2,081	420,240
一般単独事業債	550,116	40,700	42,028	2,419	548,788
公営住宅建設事業債	423,128	73,000	20,925	1,191	475,203
学校教育施設整備事業債	352,359	0	60,261	3,905	292,098
災害復旧事業債	1,339,131	75,700	20,197	2,696	1,394,634
一般補助施設整備等事業債	33,200	0	1,321	114	31,879
減税補てん債	7,191	0	2,502	10	4,689
都道府県貸付金	31,104	0	6,410	0	24,694
臨時財政対策債	2,069,982	41,043	201,127	4,964	1,909,898
財源対策債	213,304	10,900	18,277	1,047	205,927
緊急防災・減債事業債	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	17,900	0	0	54	17,900
減収補てん債	22,700	0	0	68	22,700
過疎対策事業債	0	134,100	0	0	134,100
下水道事業債	691,882	20,100	109,294	12,423	602,688
農集排事業債	159,971	2,600	24,212	2,956	138,359
戸別合併浄化槽事業債	65,608	35,500	8,241	293	92,867
災害復旧事業債(宅地分譲)	88,100	54,100	0	367	142,200
一般単独事業債(宅地分譲)	37,348	0	6,738	70	30,610
合計	6,540,050	501,443	552,019	34,658	6,489,474

2. 一般会計

(1) 執行状況

令和4年度一般会計決算は、歳入62億5634万2316円、歳出54億4901万7321円で、差引額8億732万4995円となった。

この差引額から翌年度に繰り越すべき財源2億7661万6000円を差し引いた額5億3070万8995円が実質収支額となる。

実質収支額のうち、4億6000万円を一般会計財政調整基金等に繰り入れた。

(内訳：財政調整基金2億1000万円、減債基金2億5000万円)

一般会計財政収支の状況

表5

単位：千円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	5,121,860	6,183,752	8,999,994	7,533,204	6,256,342
歳出総額 (B)	4,858,144	5,307,011	8,386,025	6,817,692	5,449,017
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	263,716	876,741	613,969	715,512	807,325
翌年度に繰越すべき財源 (D)	23,641	200,291	190,883	188,442	276,616
実質収支額 (C-D) (E)	240,075	676,450	423,086	527,070	530,709
単年度収支 (E-前年度実質収支) (F)	△ 47,729	436,375	△ 253,364	103,984	3,639
財政調整積立金 (G)	1,071	773	403	217	212
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0
基金取り崩し額 (I)	120,000	300,000	171,640	185,642	205,518
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	△ 166,658	137,148	△ 424,601	△ 81,441	△ 201,667

※翌年度に繰越すべき財源 (D) = 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額

一 般 会 計

表 6

科 目	予算現額	構 成 比		調定額	構 成 比	
		本年度	前年度		本年度	前年度
1. 町 税	1,551,447,000	21.50%	15.52%	1,624,712,978	21.72%	16.01%
2. 地 方 譲 与 税	37,579,000	0.52%	0.42%	48,041,000	0.64%	0.60%
3. 利 子 割 交 付 金	183,000	0.00%	0.00%	185,000	0.00%	0.00%
4. 配 当 割 交 付 金	2,619,000	0.04%	0.02%	2,251,000	0.03%	0.03%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,010,000	0.04%	0.02%	1,763,000	0.02%	0.04%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	20,090,000	0.28%	0.22%	19,644,000	0.26%	0.21%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	197,341,000	2.74%	2.51%	197,341,000	2.64%	2.44%
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,000,000	0.82%	0.76%	61,818,196	0.83%	0.81%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,492,000	0.06%	0.06%	4,630,000	0.06%	0.06%
10. 地 方 特 例 交 付 金	8,496,000	0.12%	0.59%	11,980,000	0.16%	0.57%
11. 地 方 交 付 税	1,431,892,000	19.85%	20.22%	1,670,597,000	22.34%	22.06%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	750,000	0.01%	0.01%	725,000	0.01%	0.01%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,399,000	0.12%	0.11%	6,027,282	0.08%	0.10%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	75,542,000	1.05%	0.93%	78,229,770	1.05%	0.93%
15. 国 庫 支 出 金	1,123,756,000	15.57%	21.27%	1,105,970,668	14.79%	20.39%
16. 県 支 出 金	304,137,000	4.22%	12.04%	301,395,509	4.03%	10.93%
17. 財 産 収 入	103,697,000	1.44%	2.62%	103,994,984	1.39%	2.66%
18. 寄 附 金	57,455,000	0.80%	0.64%	53,300,500	0.71%	0.62%
19. 繰 入 金	527,428,000	7.31%	5.52%	522,085,062	6.98%	5.28%
20. 繰 越 金	265,512,000	3.67%	3.25%	265,512,242	3.55%	3.17%
21. 諸 収 入	175,712,000	2.43%	1.91%	187,892,202	2.51%	2.95%
22. 町 債	1,256,663,000	17.41%	11.36%	1,211,143,000	16.20%	10.13%
合 計	7,215,200,000	100.00%		7,479,239,393	100.00%	
前 年 度	7,812,738,000		100.00%	8,006,362,147		100.00%
比 較 増 減	△ 597,538,000			△ 527,122,754		

歳 入 一 覧 表

単位：円

収入済額	構 成 比		収入率		不 納 欠損額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
1,594,384,738	25.48%	16.60%	98.13%	97.58%	1,874,842	28,453,398
48,041,000	0.77%	0.64%	100.00%	100.00%	0	0
185,000	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0	0
2,251,000	0.04%	0.04%	100.00%	100.00%	0	0
1,763,000	0.03%	0.04%	100.00%	100.00%	0	0
19,644,000	0.31%	0.22%	100.00%	100.00%	0	0
197,341,000	3.15%	2.60%	100.00%	100.00%	0	0
61,818,196	0.99%	0.86%	100.00%	100.00%	0	0
4,630,000	0.07%	0.06%	100.00%	100.00%	0	0
11,980,000	0.19%	0.61%	100.00%	100.00%	0	0
1,670,597,000	26.70%	23.45%	100.00%	100.00%	0	0
725,000	0.01%	0.01%	100.00%	100.00%	0	0
6,027,282	0.10%	0.10%	100.00%	95.05%	0	0
78,121,470	1.25%	0.98%	99.86%	99.77%	0	108,300
745,672,668	11.92%	19.09%	67.42%	88.10%	0	360,298,000
301,395,509	4.82%	11.62%	100.00%	100.00%	0	0
103,994,984	1.66%	2.82%	100.00%	100.00%	0	0
53,300,500	0.85%	0.66%	100.00%	100.00%	0	0
522,085,062	8.35%	5.61%	100.00%	100.00%	0	0
265,512,242	4.24%	3.37%	100.00%	100.00%	0	0
177,729,665	2.84%	2.01%	94.59%	64.22%	0	10,162,537
389,143,000	6.23%	8.61%	32.13%	79.95%	0	822,000,000
6,256,342,316	100.00%		83.65%		1,874,842	1,221,022,235
7,533,204,695		100.00%		94.09%	935,615	472,221,837
△ 1,276,862,379					939,227	748,800,398

一 般 会 計 歳 出 一 覧 表

表 7

単位：円

科 目	予 算 現 額	構 成 比		支 出 済 額	構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度		
1. 議 会 費	96,096,000	1.33%	1.23%	94,891,451	1.74%	1.39%	0	1,204,549
2. 総 務 費	1,322,217,000	18.32%	16.61%	1,252,853,085	22.99%	16.74%	36,785,000	32,578,915
3. 民 生 費	1,305,739,000	18.10%	18.31%	1,240,479,187	22.76%	19.92%	9,038,000	56,221,813
4. 衛 生 費	490,361,000	6.80%	6.13%	468,151,295	8.59%	6.64%	0	22,209,705
5. 農 林 水 産 業 費	343,584,000	4.76%	12.85%	299,759,350	5.50%	13.04%	6,105,000	37,719,650
6. 商 工 費	93,491,000	1.30%	1.27%	91,861,383	1.69%	1.41%	0	1,629,617
7. 土 木 費	1,300,466,000	18.02%	16.09%	629,226,276	11.55%	11.88%	538,452,000	132,787,724
8. 消 防 費	225,014,000	3.12%	2.67%	219,888,335	4.03%	2.99%	0	5,125,665
9. 教 育 費	733,601,000	10.17%	6.39%	523,877,223	9.61%	6.91%	194,146,000	15,577,777
10. 災 害 復 旧 費	877,709,000	12.16%	13.07%	205,946,709	3.78%	13.03%	638,614,000	33,148,291
11. 公 債 費	422,305,000	5.86%	5.28%	422,083,027	7.76%	6.05%	0	221,973
12. 予 備 費	4,617,000	0.06%	0.10%	0	0.00%	0.00%	0	4,617,000
合 計	7,215,200,000	100.00%		5,449,017,321	100.00%		1,423,140,000	343,042,679
前 年 度	7,812,738,000		100.00%	6,817,692,453		100.00%	566,834,000	428,211,547
比 較 増 減	△ 597,538,000			△ 1,368,675,132			856,306,000	△ 85,168,868

(2) 財源の構成と推移

「一般財源」は使途が指定されていない財源、「特定財源」は国庫支出金、県支出金のように使途が指定されている財源をいう。地方公共団体の収入としては、一般財源の方が財政運営の自主性と財源構造の弾力性を確保するために適当であると考えられている。

本年度の財源比率は、一般財源 73.8%（前年度 64.4%）、特定財源 26.2%（前年度 35.6%）の財源構造となり、一般財源が前年度より 9.4 ポイント上回った。これは、前年度に引き続き、地方交付税、町税等の一般財源が増加したことによる。

「自主財源」は、地方公共団体が自らの手で徴収または収納できる財源であり、その使途が一般的な目的に使われるものであるか、特定の目的に使われるものであるかは問わない財源である。この意味での自主財源には、町税、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。

「依存財源」は、国や県などに財源を依存しているものであり、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等がある。

本年度の財源比率は、自主財源が 44.8%（前年度 32.2%）、依存財源 55.2%（前年度 67.8%）の財源構造となり、自主財源が前年度より 15.6% 上回った。

財 源 の 構 成 と 推 移

表 8

単位：千円

区 分	令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	前 年 増減率	決算額	構成比	前 年 増減率	決算額	構成比	前 年 増減率
一般財源	5,207,971	57.9%	18.1%	4,853,847	64.4%	△ 6.8%	4,617,442	73.8%	△ 4.9%
特定財源	3,792,023	42.1%	113.9%	2,679,357	35.6%	△ 29.3%	1,638,901	26.2%	△ 38.8%
合 計	8,999,994	100.0%	45.5%	7,533,204	100.0%	△ 16.3%	6,256,343	100.0%	△ 16.9%
自主財源	2,655,214	29.5%	11.6%	2,423,026	32.2%	△ 8.7%	2,801,156	44.8%	15.6%
依存財源	6,344,780	70.5%	66.8%	5,110,178	67.8%	△ 19.5%	3,455,187	55.2%	△ 32.4%
合 計	8,999,994	100.0%	45.5%	7,533,204	100.0%	△ 16.3%	6,256,343	100.0%	△ 16.9%

(3) 歳出の性質別構成の状況と推移

歳出の性質別構成の状況と推移は、表9のとおりである。

義務的経費については、前年度より0.7%減の17億4695万円となっている。扶助費については、前年度より6.4%減の5億956万3000円となったが、公債費は前年度より2.4%増の4億2889万円となった。

投資的経費については、災害公営住宅建設工事、物産館施設災害復旧工事などの普通建設事業費、令和4年7月豪雨災害などの災害復旧事業費である。普通建設事業費は、前年度比で54.5%減の5億2621万7000円となった。

歳出の性質別構成の状況と推移

表9

単位：千円

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成比	前 年 増減率	金 額	構成比	前 年 増減率	金 額	構成比	前 年 増減率
1. 義務的経費	1,726,507	20.6%	△ 5.2%	1,758,736	25.8%	1.9%	1,746,950	32.1%	△ 0.7%
①人件費	789,939	9.4%	△ 9.6%	795,571	11.7%	0.7%	808,497	14.8%	1.6%
②扶助費	549,625	6.6%	△ 2.5%	544,170	8.0%	△ 1.0%	509,563	9.4%	△ 6.4%
③公債費	386,943	4.6%	1.1%	418,995	6.1%	8.3%	428,890	7.9%	2.4%
2. 投資的経費	2,742,362	32.7%	144.8%	2,044,767	30.0%	△ 25.4%	732,161	13.4%	△ 64.2%
①普通建設事業費	918,548	11.0%	54.4%	1,156,521	17.0%	25.9%	526,217	9.7%	△ 54.5%
②災害復旧事業費	1,823,814	21.7%	247.3%	888,246	13.0%	△ 51.3%	205,944	3.8%	△ 76.8%
3. 物件費	868,116	10.4%	3.5%	842,621	12.3%	△ 2.9%	861,645	15.8%	2.3%
4. 維持補修費	87,574	1.0%	68.3%	108,695	1.6%	24.1%	119,033	2.2%	9.5%
5. 補助費等	1,727,770	20.6%	173.1%	987,968	14.5%	△ 42.8%	933,099	17.1%	△ 5.6%
6. 積立金	556,762	6.6%	191.8%	276,822	4.1%	△ 50.3%	430,594	7.9%	55.5%
7. 投資及び 出資金貸付金	58,981	0.7%	2.7%	57,512	0.8%	△ 2.5%	52,462	1.0%	△ 8.8%
8. 繰出金	617,954	7.4%	4.0%	740,572	10.9%	19.8%	573,073	10.5%	△ 22.6%
合 計	8,386,026	100.0%	58.0%	6,817,693	100.0%	△ 18.7%	5,449,017	100.0%	△ 20.1%

(4) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つことが肝要である。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要指標は、表10のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられており、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされている。本年度は0.48となり、微増ではあるが、財政力が改善された数値となった。

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合をいうものであり、3%から5%程度が望ましいとされている。本年度は16.6%となり、前年度に比べ0.1%増加した。

(ウ) 経常収支比率

経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があると考えられる。本年度は80.5%となり、前年度に比べ1.7%改善した。

(エ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すものである。18%以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要になってくる。本年度は8.3%となり、前年度に比べ0.1%減少した。

(オ) 積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標の一つで、高いほど将来に対する蓄えがあるということがいえる。本年度は、107.1%となり、前年度に比べ15.6%増加した。

財 務 主 要 指 標 の 推 移

表10

指 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.45	0.46	0.47	0.46	0.48
実 質 収 支 比 率	8.3%	23.5%	14.2%	16.5%	16.6%
経 常 収 支 比 率	92.5%	92.7%	90.9%	82.2%	80.5%
実 質 公 債 費 比 率	9.6%	9.2%	8.8%	8.4%	8.3%
積 立 金 現 在 高 比 率	79.6%	70.6%	90.7%	91.5%	107.1%

(5) 歳入歳出の款別の執行状況

(ア) 歳 入

1 款 町 税

町税は、町民税をはじめとする5税目で構成されており、予算現額15億5144万7000円に対し、収入済額15億9438万4738円となり、前年度より約3億4354万円(27.46%)増加した。主な要因は、固定資産税の増が大きい。町民税以外の税目においても前年度より増加したことによる。

歳入全体に占める町税の割合は25.48%(前年度16.60%)である。

収入未済額は、2845万3398円となり、前年度と比べて約167万円(5.53%)の減となった。

不納欠損額については、個人・法人町民税140万5042円、固定資産税39万9300円、軽自動車税7万500円である。

町 税 収 入 の 推 移

表11

単位：円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	1,146,997,000	1,225,203,647	1,176,467,387	3,005,754	45,730,506	96.02%
令和元年度	1,150,431,000	1,215,772,298	1,172,508,748	2,912,400	40,351,150	96.44%
令和2年度	1,149,259,000	1,206,228,097	1,167,021,823	3,503,900	35,702,374	96.75%
令和3年度	1,212,148,000	1,281,904,480	1,250,849,317	935,615	30,119,548	97.58%
令和4年度	1,551,447,000	1,624,712,978	1,594,384,738	1,874,842	28,453,398	98.13%

町民税については、前年度より約891万円(2.51%)減少し、3億4628万2326円となった。固定資産税については、約3億4374万円(44.79%)増加し、11億1116万5458円となった。町たばこ税については、前年度より約689万円(7.34%)増加し、1億87万4884円となった。

科 目 毎 収 入 の 推 移

表12

単位：円

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 町 民 税	334,520,619	△ 10.06%	355,192,383	6.18%	346,282,326	△ 2.51%
2. 固 定 資 産 税	710,390,928	5.35%	767,426,921	8.03%	1,111,165,458	44.79%
3. 軽 自 動 車 税	31,512,976	3.97%	32,103,000	1.87%	33,413,200	4.08%
4. 町 た ば こ 税	88,563,660	△ 4.83%	93,981,023	6.12%	100,874,884	7.34%
5. 入 湯 税	2,033,640	△ 29.67%	2,145,990	5.52%	2,648,870	23.43%
合 計	1,167,021,823	△ 0.47%	1,250,849,317	7.18%	1,594,384,738	27.46%

町 税 の 税 目 別

表 1 3

税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
1. 町 民 税	319,427,000	351,906,494	345,178,730	1,103,596	346,282,326
個 人	249,979,000	266,808,494	260,145,730	1,103,596	261,249,326
法 人	69,448,000	85,098,000	85,033,000	0	85,033,000
2. 固 定 資 産 税	1,106,486,000	1,135,736,030	1,108,721,340	2,444,118	1,111,165,458
固 定 資 産 税	1,106,486,000	1,135,736,030	1,108,721,340	2,444,118	1,111,165,458
3. 軽 自 動 車 税	33,192,000	33,546,700	33,406,000	7,200	33,413,200
軽 自 動 車 税	31,565,000	31,705,800	31,565,100	7,200	31,572,300
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,627,000	1,840,900	1,840,900	0	1,840,900
4. 町 た ば こ 税	90,000,000	100,874,884	100,874,884	0	100,874,884
5. 入 湯 税	2,342,000	2,648,870	2,648,870	0	2,648,870
合 計	1,551,447,000	1,624,712,978	1,590,829,824	3,554,914	1,594,384,738
前 年 度	1,212,148,000	1,281,904,480	1,243,432,224	7,417,093	1,250,849,317
比 較 増 減	339,299,000	342,808,498	347,397,600	△ 3,862,179	343,535,421

賦 課 収 納 状 況

単位：円

収入済額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		現年度分	滞納繰越分	計
21.72%	108.41%	98.40%	1,405,042	1,317,870	2,901,256	4,219,126
-	104.51%	97.92%	1,340,042	1,317,870	2,901,256	4,219,126
-	122.44%	99.92%	65,000	0	0	0
69.69%	100.42%	97.84%	399,300	2,163,960	22,007,312	24,171,272
-	100.42%	97.84%	399,300	2,163,960	22,007,312	24,171,272
2.10%	100.67%	99.60%	70,500	10,700	52,300	63,000
-	100.02%	99.58%	70,500	10,700	52,300	63,000
-	113.15%	100.00%	0	0	0	0
6.33%	112.08%	100.00%	0	0	0	0
0.17%	113.10%	100.00%	0	0	0	0
100.0%	102.77%	98.13%	1,874,842	3,492,530	24,960,868	28,453,398
100.0%	103.19%	97.58%	935,615	2,603,389	27,516,159	30,119,548
			939,227	889,141	△ 2,555,291	△ 1,666,150

町 税 滞 納 状 況 調

表14

令和5年5月31日現在

税別	滞納状況	人 数	税 額(円)	左のうち現年分	
				人 数	税 額(円)
個人町民税	所在不明	3人	250,817	2人	84,587
	転出者	4人	207,519	0人	0
	会社倒産	1人	3,111	1人	3,111
	経営不振	1人	13,161	1人	13,161
	失業中(無職)	1人	74,896	1人	74,896
	生活保護受給中	1人	10,768	1人	10,768
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	23人	2,989,492	16人	690,632
	調査中	34人	739,521	17人	451,289
	その他	4人	37,688	2人	17,169
	計	72人	4,326,973	41人	1,345,613
法人町民税	会社倒産	0人	0	0人	0
	分納中	0人	0	0人	0
	経営不振	0人	0	0人	0
	分納中	0人	0	0人	0
	調査中	0人	0	0人	0
	その他	0人	0	0人	0
	計	0人	0	0人	0
固定資産税	所在不明	0人	0	0人	0
	転出者	0人	0	0人	0
	会社倒産	2人	218,800	1人	55,600
	経営不振	2人	57,000	2人	57,000
	失業中(無職)	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	1人	24,000	1人	24,000
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	26人	21,900,310	25人	1,515,160
	調査中	36人	1,518,162	29人	519,100
	その他	1人	49,100	1人	49,100
計	68人	23,767,372	59人	2,219,960	
軽自動車税	所在不明	1人	35,000	1人	7,200
	転出者	0人	0	0人	0
	会社倒産	0人	0	0人	0
	経営不振	0人	0	0人	0
	失業中(無職)	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	1人	11,600	0人	0
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	0人	0	0人	0
	調査中	2人	20,100	1人	7,200
	その他	0人	0	0人	0
計	4人	66,700	2人	14,400	
入 湯 税	その他	0人	0	0人	0
合 計		144人	28,161,045	102人	3,579,973

※表13との差額は、還付未済額による。

2 款 地方譲与税

予算現額 3757 万 9000 円に対し、収入済額 4804 万 1000 円となり、前年度より 18 万 4000 円 (0.38%) 増加した。自動車重量譲与税は約 56 万円、地方揮発油譲与税約 12 万円は減少したものの、森林環境譲与税が約 86 万円増加した。

歳入全体に占める割合は、0.77% (前年度 0.64%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	32,799,000	47,857,000	47,857,000	0	0	100.00%
令和 4 年度	37,579,000	48,041,000	48,041,000	0	0	100.00%

3 款 利子割交付金

予算現額 18 万 3000 円に対し、収入済額 18 万 5000 円となり、前年度より 10 万 6000 円 (36.4%) 減少した。

歳入全体に占める割合は、0.003% (前年度 0.003%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	296,000	291,000	291,000	0	0	100.00%
令和 4 年度	183,000	185,000	185,000	0	0	100.00%

4 款 配当割交付金

予算現額 261 万 9000 円に対し、収入済額 225 万 1000 円となり、前年度より 36 万 7000 円 (14.0%) 減少した。

歳入全体に占める割合は、0.04% (前年度 0.04%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	1,725,000	2,618,000	2,618,000	0	0	100.00%
令和 4 年度	2,619,000	2,251,000	2,251,000	0	0	100.00%

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 301 万円に対し、収入済額は 176 万 3000 円となり、前年度より 122 万 2000 円 (40.9%) 減少した。

歳入全体に占める割合は、0.03% (前年度 0.04%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,939,000	2,985,000	2,985,000	0	0	100.00%
令和4年度	3,010,000	1,763,000	1,763,000	0	0	100.00%

6款 法人事業税交付金

予算現額 2009 万円に対し、収入済額は 1964 万 4000 円となり、前年度より 276 万円（16.34%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.31%（前年度 0.22%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	17,406,000	16,884,000	16,884,000	0	0	100.00%
令和4年度	20,090,000	19,644,000	19,644,000	0	0	100.00%

7款 地方消費税交付金

予算現額 1 億 9734 万 1000 円に対し、収入済額は 1 億 9734 万 1000 円となり、前年度より 158 万 8000 円（0.81%）増加した。

歳入全体に占める割合は、3.15%（前年度 2.60%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	195,759,000	195,753,000	195,753,000	0	0	100.00%
令和4年度	197,341,000	197,341,000	197,341,000	0	0	100.00%

8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 5900 万円に対し、収入済額 6181 万 8196 円となり、前年度より 271 万 8037 円（4.21%）減少した。町内3つのゴルフ場に係る交付金であり、本町にとっては貴重な一般財源となっている。

歳入全体に占める割合は、0.99%（前年度 0.86%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	59,000,000	64,536,233	64,536,233	0	0	100.00%
令和4年度	59,000,000	61,818,196	61,818,196	0	0	100.00%

9 款 環境性能割交付金

予算現額 449 万 2000 円に対し、収入済額 463 万円となり、前年度より 19 万円 (4.27%) 増加した。

歳入全体に占める割合は、0.07% (前年度 0.06%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	4,382,000	4,440,000	4,440,000	0	0	100.00%
令和4年度	4,492,000	4,630,000	4,630,000	0	0	100.00%

10 款 地方特例交付金

予算現額 849 万 6000 円に対し、収入済額は 1198 万円となり、前年度より 3394 万 9000 円 (73.91%) 減少した。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (約 3484 万円) が減少したことによる。

歳入全体に占める割合は、0.19% (前年度 0.61%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	45,929,000	45,929,000	45,929,000	0	0	100.00%
令和4年度	8,496,000	11,980,000	11,980,000	0	0	100.00%

11 款 地方交付税

予算現額 14 億 3189 万 2000 円に対し、収入済額 16 億 7059 万 7000 円となり、前年度より 9588 万円 (5.42%) 減少した。

特別交付税 (約 5373 万円) が増加したものの、普通交付税 (約 1 億 6055 万円)、震災復興特別交付税 (約 96 万円) が減少したことによるものである。

歳入全体に占める割合は、26.70% (前年度 23.45%) となっており、本町においては、歳入の中でも大きな財源となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,579,411,000	1,766,477,000	1,766,477,000	0	0	100.00%
令和4年度	1,431,892,000	1,670,597,000	1,670,597,000	0	0	100.00%

地方交付税の推移

表15

単位：千円

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方交付税額	1,451,250	2,176,345	1,652,779	1,766,477	1,670,597
対前年度比較増減額	△ 231,962	725,095	△ 523,566	113,698	△ 95,880
対前年度比較増減率	△ 13.78%	49.96%	△ 24.06%	6.88%	△ 5.43%

12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 75 万円に対し、収入済額 72 万 5000 円となり、前年度より 8 万 8000 円 (10.82%) 減少した。

歳入全体に占める割合は、0.01% (前年度 0.01%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	750,000	813,000	813,000	0	0	100.00%
令和 4 年度	750,000	725,000	725,000	0	0	100.00%

13 款 分担金及び負担金

予算現額 839 万 9000 円に対し、収入済額 602 万 7282 円となり、前年度より 165 万 2536 円 (21.51%) 減少した。

分担金及び負担金の主なものは、老人保護措置費用徴収金、障害福祉サービス等費用徴収金、児童クラブ保育料、災害復旧費分担金などがある。

歳入全体に占める割合は、0.10% (前年度 0.10%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	8,735,000	8,079,961	7,679,818	0	400,143	95.05%
令和 4 年度	8,399,000	6,027,282	6,027,282	0	0	100.00%

14 款 使用料及び手数料

予算現額 7554 万 2000 円に対し、収入済額 7812 万 1470 円となり、前年度より 412 万 2579 円 (5.57%) 増加した。

使用料及び手数料の主なものは、住民バス乗車料、町営住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料、公共施設使用料、廃棄物搬入手数料、家庭ごみ処理手数料、戸籍謄抄本交付手数料及び諸証明手数料などがある。

歳入全体に占める割合は、1.25% (前年度 0.98%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	72,541,000	74,169,391	73,998,891	0	170,500	99.77%
令和 4 年度	75,542,000	78,229,770	78,121,470	0	108,300	99.86%

15 款 国庫支出金

予算現額 11 億 2375 万 6000 円に対し、収入済額 7 億 4567 万 2668 円となり、前年度より 6 億 9233 万 8210 円（48.14%）と大幅に減少した。

歳入全体に占める割合は 11.91%（前年度 19.09%）と前年度に引き続き大きな財源の一つとなった。

国庫支出金の主なものは、児童手当負担金、保険基盤安定負担金（保険者支援分）、障害福祉サービス費負担金、障害児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付費補助金、公共土木施設災害復旧費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業補助金、子育て世帯等臨時等特別支援事業費補助金、社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）、災害公営住宅整備事業補助金、地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金及び粕川地区堤防除草作業委託金などがある。

収入未済額 3 億 6029 万 8000 円についての主な要因は、土木費国庫補助金（住宅費、都市計画費、道路橋梁費）、教育費国庫補助金であり、翌年度への事業繰越によるものである。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	1,661,835,000	1,632,299,955	1,438,010,878	0	194,289,077	88.10%
令和 4 年度	1,123,756,000	1,105,970,668	745,672,668	0	360,298,000	67.42%

16 款 県支出金

予算現額 3 億 413 万 7000 円に対し、収入済額 3 億 139 万 5509 円となり、前年度より 5 億 7360 万 2116 円（65.55%）と大幅に減少した。これは、農林水産施設災害復旧事業補助金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び強い農業担い手確保・経営強化支援事業補助金の大幅な減少などによるものである。

県支出金の主なものは、児童手当負担金、保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費負担金、障害児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者医療費補助金、子ども・子育て支援交付金、乳幼児医療費補助金、市町村振興総合補助金（みやぎの水田農業改革支援事業）、経営所得安定対策事業補助金、多面的機能支払交付金、みやぎ子どもの心のケアハウス運営事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応事業者支援補助金、個人県民税徴収取扱費委託金などがある。

歳入全体に占める割合は、4.82%（前年度 11.62%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	940,944,000	874,997,625	874,997,625	0	0	100.00%
令和4年度	304,137,000	301,395,509	301,395,509	0	0	100.00%

17 款 財産収入

予算現額1億369万7000円に対し、収入済額1億399万4984円となり、前年度より1億873万9723円（51.11%）減少した。この主な要因は、土地売払収入の減少による。

歳入全体に占める割合は、1.66%（前年度2.82%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	205,029,000	212,734,707	212,734,707	0	0	100.00%
令和4年度	103,697,000	103,994,984	103,994,984	0	0	100.00%

18 款 寄附金

予算現額5745万5000円に対し、収入済額は5330万500円となり、前年度より360万1725円（7.24%）増加した。主な要因は、一般寄附金が増加したことなどによるものである。

歳入全体に占める割合は、0.85%（前年度0.66%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	50,001,000	49,698,775	49,698,775	0	0	100.00%
令和4年度	57,455,000	53,300,500	53,300,500	0	0	100.00%

19 款 繰入金

予算現額5億2742万8000円に対し、収入済額は5億2208万5062円となり、前年度より9971万9439円（23.60%）増加した。これは、公共施設整備基金、未来づくり基金、東日本大震災復興交付金基金、森林環境整備基金、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の繰入金は減少したものの、財政調整基金、介護保険特別会計及び宅地分譲事業特別会計の繰入金が増加したことによるものである。

基金からの繰入金は、財政調整基金2億551万8000円、公共施設整備基金6000万円、未来づくり基金2935万3000円、減債基金1億円、東日本大震災復興基金203万1291円及び森林環境整備基金374万円である。特別会計からの繰入金は、国民健

康保険特別会計 83 万 8090 円、介護保険特別会計 362 万 4685 円、後期高齢者医療特別会計 7 万 4996 円及び宅地分譲事業特別会計 1 億 2027 万 1000 円である。

歳入全体に占める割合は、8.34%（前年度 5.61%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	431,443,000	422,365,623	422,365,623	0	0	100.00%
令和 4 年度	527,428,000	522,085,062	522,085,062	0	0	100.00%

20 款 繰越金

予算現額 2 億 6551 万 2000 円に対し、収入済額は 2 億 6551 万 2242 円となり、前年度より 1154 万 3636 円（4.54%）増加した。主な要因は、本年度への繰越事業である災害公営住宅建設事業、住民税非課税世帯等給付事業、町営住宅修繕工事、道路新設改良事業などによるものである。

歳入全体に占める割合は、4.24%（前年度 3.37%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	253,968,000	253,968,606	253,968,606	0	0	100.00%
令和 4 年度	265,512,000	265,512,242	265,512,242	0	0	100.00%

21 款 諸収入

貸付金元利収入、各種返還金、新市町村振興宝くじ市町村交付金収入、各種検診自己負担分の収入、ボートピア事業交付金、場外馬券場所在区市町村交付金など、多岐にわたっている。

予算現額 1 億 7571 万 2000 円に対し、収入済額 1 億 7772 万 9665 円となり、前年度より 2599 万 9443 円（17.13%）増加した。主な要因は、町村地域活性化促進等助成金、地域観光資源活用看板商品創出事業補助金、災害見舞金の増加などによるものである。

収入未済額が 1016 万 2537 円、前年度より 7437 万 32 円（87.97%）減少となったのは、町税延滞金、奨学資金貸与金収入が減少したことによるものである。

歳入全体に占める割合は、2.84%（前年度 2.01%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	149,111,000	236,262,791	151,730,222	0	84,532,569	64.22%
令和 4 年度	175,712,000	187,892,202	177,729,665	0	10,162,537	94.59%

22 款 町 債

予算現額 12 億 5666 万 3000 円に対し、収入済額は 3 億 8914 万 3000 円となり、前年度より 2 億 5944 万 4000 円 (40%) 減少した。この要因は、緊急浚渫推進事業債、公営住宅建設事業債、緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債は増したものの、災害復旧事業債をはじめ、公共事業等債、臨時財政対策債、公共施設等適正管理推進事業債の減少によるものである。

歳入全体に占める町債の割合は、6.22% (前年度 8.61%) である。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	887,587,000	811,287,000	648,587,000	0	162,700,000	79.95%
令和 4 年度	1,256,663,000	1,211,143,000	389,143,000	0	822,000,000	32.13%

(イ) 歳 出

1 款 議会費

予算現額 9609 万 6000 円に対し、支出済額 9489 万 1451 円となり、執行率 98.75% になった。支出済額は、前年度より 20 万 5505 円 (0.22%) 減少した。

この主な要因は、旅費、政務活動費は増したものの、職員人件費、共済費（議員共済負担金）などの減少による。

歳出全体に占める支出割合は、1.74%（前年度 1.39%）となっている。

単位:円					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	95,959,000	95,096,956	0	862,044	99.10%
令和 4 年度	96,096,000	94,891,451	0	1,204,549	98.75%

2 款 総務費

予算現額 13 億 2221 万 7000 円に対し、支出済額 12 億 5285 万 3085 円となり、執行率 94.75% になった。支出済額は、前年度より 1 億 1164 万 9341 円 (9.78%) 増加した。

この主な要因は、DX 業務、新基幹系システム・戸籍情報システム改修業務、公共施設整備・庁舎建設基金積立の増加などによる。

翌年度への繰越額は、西光寺川河川補修事業、木ノ崎地区急傾斜地調査測量設計事業などである。

歳出全体に占める支出割合は、22.99%（前年度 16.74%）となっている。

単位:円					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,297,395,000	1,141,203,744	80,260,000	75,931,256	87.96%
令和 4 年度	1,322,217,000	1,252,853,085	36,785,000	32,578,915	94.75%

3 款 民生費

予算現額 13 億 573 万 9000 円に対し、支出済額 12 億 4047 万 9187 円となり、執行率 95.0% になり、支出済額は、前年度より 1 億 1742 万 9715 円 (8.64%) 減少した。

この主な要因は、町社会福祉協議会補助金、特別会計への操出金などは増したものの、子育て世帯臨時特別給付金、臨時特別給付金などの減少による。

翌年度への繰越額は、住民税非課税世帯等給付事業である。

歳出全体に占める支出割合は、22.76%（前年度 19.92%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,430,890,000	1,357,908,902	38,573,000	34,408,098	94.90%
令和4年度	1,305,739,000	1,240,479,187	9,038,000	56,221,813	95.00%

4款 衛生費

予算現額4億9036万1000円に対し、支出済額4億6815万1295円となり、執行率95.47%になった。支出済額は、前年度より1510万4873円(3.33%)増加した。

この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業、黒川行政事務組合負担金(し尿分、浄斎場分)並びに黒川病院出資金、戸別合併処理浄化槽特別会計繰出金等は減したものの、出産・子育て応援交付金、新型コロナウイルスワクチン富谷黒川地域集団接種会場運営費負担金、保健センター施設設備改修工事、黒川行政事務組合負担金(ゴミ焼却分、最終処分場分、黒川病院分)、水道事業会計補助金(地方公営企業法第17条の3)の増などの増加による。

歳出全体に占める支出割合は、8.59%(前年度6.64%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	478,707,000	453,046,422	4,385,000	21,275,578	94.64%
令和4年度	490,361,000	468,151,295	0	22,209,705	95.47%

5款 農林水産業費

予算現額3億4358万4000円に対し、支出済額2億9975万9350円となり、執行率87.24%になった。支出済額は、前年度より5億8903万9889円(66.27%)減少している。

この主な要因は、農地耕作条件改善事業補助金、農業集落排水事業特別会計への繰出は増したものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)、稲作特別対策支援交付金、農地中間管理機構集積協力金などの大幅な減により、減少となったものである。

翌年度への繰越額は、前川地区基盤整備促進計画作成事業である。

歳出全体に占める支出割合は、5.50%(前年度13.04%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,003,877,000	888,799,239	17,303,000	97,774,761	88.54%
令和4年度	343,584,000	299,759,350	6,105,000	37,719,650	87.24%

6款 商工費

予算現額 9349 万 1000 円に対し、支出済額 9186 万 1383 円となり、執行率 98.26% になった。支出済額は、前年度より 440 万 341 円 (4.57%) 減少した。

この主な要因は、観光戦略等策定業務、看板商品創出業務、商品券発行事業補助金は増したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減少などによる。

歳出全体に占める支出割合は、1.69% (前年度 1.41%) となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	99,135,000	96,261,724	0	2,873,276	97.10%
令和 4 年度	93,491,000	91,861,383	0	1,629,617	98.26%

7款 土木費

予算現額 13 億 46 万 6000 円に対し、支出済額 6 億 2922 万 6276 円となり、執行率 48.38% になった。支出済額は、前年度より 1 億 8046 万 5305 円 (22.28%) 減少した。

この主な要因は、河川緊急浚渫工事、町営住宅修繕工事・建設事業、復興まちづくり事業費における建築設計業務などは増したものの、郷郷ランド複合遊具設置等工事、復興まちづくり事業費における土地購入費などの減により減少となったものである。

翌年度への繰越額は、道路新設改良事業、河川緊急浚渫事業、中粕川防災拠点整備事業などである。

歳出全体に占める支出割合は、11.55% (前年度 11.88%) となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,257,221,000	809,691,581	392,788,000	54,741,419	64.40%
令和 4 年度	1,300,466,000	629,226,276	538,452,000	132,787,724	48.38%

8款 消防費

予算現額 2 億 2501 万 4000 円に対し、支出済額 2 億 1988 万 8335 円となり、執行率 97.72% になった。支出済額は、前年度より 1597 万 8404 円 (7.83%) 増加した。

この主な要因は、測量設計業務、消火栓設置工事負担金では減したものの、黒川地域行政事務組合負担金 (消防) などの増により増加となったものである。

歳出全体に占める支出割合は、4.03% (前年度 2.99%) となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	208,350,000	203,909,931	0	4,440,069	97.87%
令和4年度	225,014,000	219,888,335	0	5,125,665	97.72%

9款 教育費

予算現額7億3360万1000円に対し、支出済額5億2387万7223円となり、執行率71.41%になった。支出済額は、前年度より5252万3227円(11.14%)増加した。

この主な要因は、大学生等学業継続支援給付金、中央公民館解体工事等は減したものの、小学校・中学校外壁等修繕工事、中学校校庭バックネット改修工事、社会教育施設設備等修繕工事、学校給食センターボイラ等改修工事などの増加による。

翌年度への繰越額は、小学校・中学校外壁等修繕工事、学校給食センターボイラ等改修工事である。

歳出全体に占める支出割合は、9.61%（前年度6.91%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	499,070,000	471,353,996	3,105,000	24,611,004	94.45%
令和4年度	733,601,000	523,877,223	194,146,000	15,577,777	71.41%

10款 災害復旧費

予算現額8億7770万9000円に対し、支出済額2億594万6709円となり、執行率23.46%になった。支出済額は、前年度より6億8229万9265円(76.8%)減少した。

この主な要因は、公立学校施設災害復旧工事は増したものの、農業施設災害復旧工事、公共土木施設災害復旧工事などの減少によるものである。

翌年度への繰越額は、公共土木施設災害復旧事業、農業施設災害復旧事業、認定こども園災害復旧事業、公共施設災害復旧事業である。

歳出全体に占める支出割合は、3.78%（前年度13.03%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,021,501,000	888,245,974	30,420,000	102,835,026	86.95%
令和4年度	877,709,000	205,946,709	638,614,000	33,148,291	23.46%

11 款 公債費

予算現額 4 億 2230 万 5000 円に対し、支出済額は 4 億 2208 万 3027 円となり、執行率 99.95% になり、支出済額は、前年度より 990 万 9043 円 (2.4%) 増加した。

この要因は、利子償還金は減少したが、元利均等払いに借り換えを行ったことや据え置きしていた元金の支払いを開始したことにより、元金償還金が増加したことによる。

歳出全体に占める支出割合は、7.74% (前年度 6.05%) となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	412,395,000	412,173,984	0	221,016	99.95%
令和 4 年度	422,305,000	422,083,027	0	221,973	99.95%

12 款 予備費

予備費については、本年度の当初予算で 1000 万円を計上している。

決算では、538 万 3000 円をほかの款の事業経費に充用し、不用額は 461 万 7000 円となった。

予備費の充用は、2 款総務費に 223 万 1000 円、3 款民生費に 76 万 7000 円、5 款農林水産業費に 158 万 4000 円、6 款商工費に 49 万 5000 円、9 款教育費に 30 万 6000 円である。

単位:円

区 分	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	不用額
令和 3 年度	10,000,000	0	1,762,000	8,238,000	8,238,000
令和 4 年度	10,000,000	0	5,383,000	4,617,000	4,617,000

令和4年度一般会計予備費充用調書

表16

単位：円

款	項目節	予算現額			支出済額 (繰越明許費含)	不用額	充用 月日	充用理由
		予算額	充用額	計				
2. 総務費	1. 総務管理費 5. 財政管理費 12. 委託料	33,364,000	1,060,000	34,424,000	19,375,839	3,563,161	R4. 12. 19	町有施設3施設のPGB調査に係る予算に充てるため
2. 総務費	1. 総務管理費 8. 諸費 12. 委託料	4,252,000	550,000	4,802,000	4,801,500	500	R4. 12. 16	Jアラートシステム更新を早急に行う予算が不足したため
2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費 1. 戸籍住民基本台帳費 12. 委託料	10,870,000	621,000	11,491,000	11,488,004	2,996	R4. 11. 10	マイナンバーカード土日交付対応システム設定を早急に行う予算が不足したため
3. 民生費	1. 社会福祉費 1. 社会福祉総務費 8. 旅費	78,000	4,000	82,000	20,680	61,320	R4. 12. 8	県外出張により予算に不足が生じるため
3. 民生費	1. 社会福祉費 1. 社会福祉総務費 13. 使用料及び賃借料	3,000	5,000	8,000	5,410	2,590	R4. 12. 8	県外出張により予算に不足が生じるため
3. 民生費	1. 社会福祉総務費 2. 老人福祉費 19. 扶助費	6,634,000	191,000	6,825,000	6,418,744	406,256	R4. 11. 1	4月に遊及して借入金の単価改定があり、予算に不足が生じたため
3. 民生費	1. 社会福祉費 2. 老人福祉費 12. 委託料	28,504,000	97,000	28,601,000	25,200,948	3,400,052	R4. 8. 4	新たに事業を実施し、予算に不足が生じたため
3. 民生費	1. 社会福祉費 2. 老人福祉費 12. 委託料	28,504,000	47,000	28,601,000	25,200,948	3,400,052	R4. 10. 4	事業利用量が当初見込みを超過し、予算に不足が生じたため
3. 民生費	1. 社会福祉費 2. 老人福祉費 27. 繰出金	191,157,000	423,000	191,580,000	191,578,792	1,208	R5. 3. 17	令和3年度の精算分に係る繰出金について、不足が生じたため
5. 農林水産業費	1. 農業費 3. 農業振興費 14. 工事請負費	330,000	1,584,000	1,914,000	1,540,000	374,000	R5. 1. 26	敷地一部の防護防止工事を行うにあたり予算に不足が生じたため
6. 商工費	1. 商工費 3. 観光費 12. 委託料	9,380,000	495,000	9,875,000	9,875,000	0	R5. 1. 26	名産品等開発を業務委託するにあたり予算に不足が生じるため
9. 教育費	1. 教育総務費 3. 外国青年招致費 13. 使用料及び賃借料	589,000	30,000	619,000	618,440	560	R4. 7. 7	任用期間重複及び修繕期間確保のため宿泊費用を支出するもの
9. 教育費	1. 教育総務費 3. 外国青年招致費 18. 負担金及び賃借料	440,000	19,000	459,000	457,426	1,574	R4. 12. 12	航空費高騰で旅費費用負担金が繰上げし支払いに不足が生じたため
9. 教育費	2. 小学校費 1. 教育振興費 3. 職員手当等	1,242,000	18,000	1,260,000	1,259,435	565	R5. 3. 1	3月補正予算積算誤りにより、期末手当に不足が生じるため
9. 教育費	2. 小学校費 2. 学校管理費 10. 需要費	8,734,000	155,000	8,889,000	7,998,077	890,923	R5. 1. 26	小学校校舎貯水槽配管凍結に対し応急修繕が必要となったため
9. 教育費	3. 中学校費 1. 教育振興費 10. 需要費	2,059,000	84,000	2,143,000	2,039,548	103,452	R5. 2. 17	中学校卓球部全国大会出場機断幕等購入のため
合 計		326,190,000	5,383,000	331,573,000	307,878,791	12,209,209		

3. 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 9億 4099万 3912円（前年度比較 3.13%減）

歳出 9億 970万 1685円（前年度比較 2.36%減）

差引残額 3129万 2227円が実質収支額となった。

このうち1600万円を国民健康保険財政調整基金に繰り入れした。

(1) 歳入

歳入総額の77.07%を占める県支出金は7億 2526万 7638円となっている。次いで、国民健康保険税は、1億 3377万 7477円となり前年度と比べて1152万 9293円（7.93%）の減、繰入金7569万 8901円となり前年度と比べて232万 8410円（2.98%）の減少となっている。

本年度の国民健康保険税の収納率は前年度に比べて0.73ポイント増の89.15%と改善となっている。不納欠損額は、422万 6470円で、前年度と比べて169万 9957円（67.28%）増加し、国民健康保険税の収入未済額は、前年対比26.98%、445万 5647円減少し、1205万 6470円となった。

(2) 歳出

歳出総額の74.20%を占める保険給付費は6億 7506万 4474円となり、前年度に比べて1509万 4723円（2.19%）の減となった。次いで、国民健康保険事業費納付金の2億 1433万 3509円、保健事業費の1184万 7613円の順となっている。

令和4年度年間平均の国民健康保険加入者は1,766人、世帯数は1,055戸であり、加入世帯の平均保険給付費用は、63万 9872円となり、前年度（63万 282円）と比べて9590円（1.52%）の増加となった。

保険負担額と療養給付一覧表（一世帯当たり平均）

表17

単位：円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保 険 税 調 定 額	166,004	143,767	149,887	150,087	142,237
保 険 税 収 納 額	133,500	121,589	129,415	132,700	126,803
保 険 給 付 費 用	529,479	540,137	568,058	630,282	639,872
加入世帯数（戸）	1,108	1,104	1,102	1,095	1,055
加入者数（人）	1,853	1,863	1,857	1,839	1,766

※加入世帯数・加入者数は年間平均数

国民健康保険特別会計の決算状況対比表

表18

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳 入	1. 国民健康保険税	142,615,434	6.24%	145,306,770	1.89%	133,777,477	△ 7.93%
	2. 使用料及び手数料	68,500	△ 34.95%	66,600	△ 2.77%	76,000	14.11%
	3. 県 支 出 金	663,112,880	5.66%	738,628,752	11.39%	725,267,638	△ 1.81%
	4. 財 産 収 入	109,311	△ 47.70%	67,250	△ 38.48%	58,845	△ 12.50%
	5. 繰 入 金	88,649,813	0.23%	78,027,311	△ 11.98%	75,698,901	△ 2.98%
	6. 繰 越 金	8,054,410	30.17%	7,205,848	△ 10.54%	4,705,405	△ 34.70%
	7. 諸 収 入	3,543,261	66.00%	2,019,223	△ 43.01%	1,409,646	△ 30.19%
	8. 国 庫 支 出 金	3,337,000	△ 29.94%	38,000	△ 98.86%	0	△ 100.00%
	合 計	909,490,609	5.30%	971,359,754	6.80%	940,993,912	△ 3.13%
歳 出	1. 総 務 費	12,220,522	15.22%	9,029,736	△ 26.11%	6,742,253	△ 25.33%
	2. 保 険 給 付 費	625,999,704	4.98%	690,159,197	10.25%	675,064,474	△ 2.19%
	3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	229,748,990	1.30%	216,190,146	△ 5.90%	214,333,509	△ 0.86%
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	180	50.00%	43	△ 76.11%	41	△ 4.65%
	5. 保 健 事 業 費	9,815,433	△ 1.08%	11,841,210	20.64%	11,847,613	0.05%
	6. 基 金 積 立 金	108,610	△ 47.86%	67,110	△ 38.21%	58,705	△ 12.52%
	7. 諸 支 出 金	4,391,322	145.83%	4,366,907	△ 0.56%	1,655,090	△ 62.10%
	合 計	882,284,761	4.33%	931,654,349	5.60%	909,701,685	△ 2.36%
歳入歳出差引額	27,205,848	50.69%	39,705,405	45.94%	31,292,227	△ 21.19%	

国民健康保険税の最近5カ年間の決算状況

表19

単位：円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予 算 現 額	143,083,000	129,427,000	139,630,000	142,755,000	131,529,000
調 定 額	183,932,604	158,718,648	165,175,212	164,345,400	150,060,417
収 入 済 額	147,917,587	134,234,613	142,615,434	145,306,770	133,777,477
不 納 欠 損 額	6,628,569	3,269,123	3,392,578	2,526,513	4,226,470
収 入 未 済 額	29,386,448	21,214,912	19,167,200	16,512,117	12,056,470
収 納 率	80.42%	84.57%	86.34%	88.42%	89.15%
歳入決算額に占める 保 険 税 割 合	17.16%	15.54%	15.68%	14.96%	114.96%

国民健康保険税の滞納状況

表20

令和5年5月31日現在

区 分	人 数	税 額 円	左のうち現年分	
			人 数	税 額 円
所 在 不 明	3人	1,220,600	3人	106,100
転 出 者	2人	213,200	0人	0
会 社 倒 産	0人	0	0人	0
経 営 不 振	2人	169,000	2人	169,000
失 業 中（無 職）	0人	0	0人	0
生 活 保 護 受 給 中	2人	75,600	2人	75,600
病 気 療 養 中	1人	48,100	0人	0
分 納 中	22人	8,420,287	14人	1,398,980
調 査 中	18人	1,851,203	15人	985,300
そ の 他	0人	0	0人	0
計	50人	11,997,990	36人	2,734,980

※表19との差額は、還付未済額による。

4. 介護保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 11 億 2328 万 4335 円（前年度比較 3.94%増）

歳出 10 億 6593 万 4790 円（前年度比較 0.86%増）

差引額 5734 万 9545 円が実質収支額となった。

このうち 2700 万円を介護給付準備基金に繰り入れした。

（1）歳 入

歳入総額の 25.44%を占める支払基金交付金は 2 億 8577 万 3000 円となり、前年度と比べて 1723 万 8000 円（6.42%）の増となったものの、次いで、国庫支出金の 2 億 6935 万 11 円となり、対前年度比 2343 万 7142 円（9.53%）の増加となっている。

介護保険料収入は 2 億 1754 万 9890 円となり、保険料の軽減対象拡充等もされているが、前年度に比べて 20 万 2267 円（0.09%）の増加となった。収入未済額は前年度より 67 万 2380 円減し、823 万 820 円となった。収入未済額のうち還付未済額は 23 万 2040 円となっている。

なお、介護保険法第 200 条の 2 による不納欠損額は、3 件、10 万 7800 円であった。

（2）歳 出

歳出総額の 94.68%を占める保険給付費は 10 億 923 万 5692 円となり、前年度に比べて 1779 万 7873 円（1.80%）の増加となった。次いで、地域支援事業費の 4113 万 6655 円、総務費、1133 万 2904 円の順となっている。

介護保険の居宅・施設サービス等の利用状況は、表 22 のとおりである。

介護保険居宅サービスの件数は減少したものの、地域密着型・施設サービスの件数は増加となっている。

居宅（介護予防）サービスは、前年度より 111 件少ない 10,480 件となり、3 億 3324 万 7260 円（1 件当たり 3 万 1798 円）の給付費となった。

施設サービスは、前年度より 158 件多い 1,903 件で 5 億 744 万 5786 円（月額 1 件当たり平均 26 万 656 円）の給付費となった。

介護保険特別会計の決算状況対比表

表21

単位：円

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳 入	1. 保 険 料	207,731,916	0.17%	217,347,623	4.63%	217,549,890	0.09%
	2. 使用料及び手数料	23,500	14.08%	16,200	△ 31.06%	16,900	4.32%
	3. 支払基金交付金	274,460,824	10.27%	268,535,000	△ 2.16%	285,773,000	6.42%
	4. 国庫支出金	237,478,310	1.57%	245,912,869	3.55%	269,350,011	9.53%
	5. 県支出金	157,385,449	10.27%	154,174,322	△ 2.04%	167,521,572	8.66%
	6. 財産収入	32,065	△ 38.64%	23,677	△ 26.16%	23,578	△ 0.42%
	7. 繰入金	184,860,270	15.89%	181,181,880	△ 1.99%	179,051,740	△ 1.18%
	8. 繰越金	6,297,361	△ 62.94%	13,453,616	113.64%	3,862,035	△ 71.29%
	9. 諸収入	203,722	202.75%	70,191	△ 65.55%	135,609	93.20%
	合 計	1,068,473,417	5.85%	1,080,715,378	1.15%	1,123,284,335	3.94%
歳 出	1. 総務費	20,729,456	43.98%	13,378,427	△ 35.46%	11,332,904	△ 15.29%
	2. 保険給付費	966,086,887	4.82%	991,437,819	2.62%	1,009,235,692	1.80%
	3. 地域支援事業費	39,753,336	1.13%	42,190,221	6.13%	41,136,655	△ 2.50%
	4. 基金積立金	32,065	△ 38.64%	23,677	△ 26.16%	23,578	△ 0.42%
	5. 公債費	0	-	0	-	0	-
	6. 諸支出金	3,328,343	△ 80.29%	6,535,249	96.35%	581,276	△ 91.11%
	7. 繰出金	3,089,714	△ 31.62%	3,287,950	6.42%	3,624,685	10.24%
	合 計	1,033,019,801	3.63%	1,056,853,343	2.31%	1,065,934,790	0.86%
歳入歳出差引額	35,453,616	181.44%	23,862,035	△ 32.70%	57,349,545	140.34%	

介護保険居宅・施設サービス等利用状況

表22

単位：円

種 類	令和3年度	令和4年度		
	件 数	件 数	給 付 費	1件当たり給付費
居 宅（介 護 予 防）サ ー ビ ス	10,591件	10,480件	333,247,260	31,798
訪 問 サ ー ビ ス	1,854件	1,643件	62,112,237	37,804
訪 問 介 護	572件	594件	26,143,854	44,013
訪 問 入 浴 介 護	165件	107件	6,067,932	56,710
訪 問 看 護	640件	504件	22,962,777	45,561
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	151件	121件	5,367,321	44,358
居 宅 療 養 管 理 指 導	326件	317件	1,570,353	4,954
通 所 サ ー ビ ス	2,177件	2,191件	140,228,033	64,002
通 所 介 護	992件	1,079件	79,016,214	73,231
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,185件	1,112件	61,211,819	55,047
短 期 入 所 サ ー ビ ス	684件	667件	47,011,890	70,483
福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 サ ー ビ ス	2,337件	2,356件	29,860,768	12,674
福 祉 用 具 貸 与	2,287件	2,306件	27,841,245	12,073
福 祉 用 具 購 入 費	28件	33件	808,923	24,513
住 宅 改 修 費	22件	17件	1,210,600	71,212
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	24件	28件	5,022,255	179,366
介 護 予 防 支 援 ・ 居 宅 介 護 支 援	3,515件	3,595件	49,012,077	13,633
地 域 密 着 型（介 護 予 防）サ ー ビ ス	542件	570件	71,322,523	125,127
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	211件	190件	48,012,903	252,699
地 域 密 着 型 通 所 介 護	331件	371件	22,633,351	61,006
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	0件	9件	676,269	-
施 設 サ ー ビ ス	1,754件	1,903件	507,445,786	266,656
介 護 老 人 福 祉 施 設	967件	1,013件	254,414,115	251,149
介 護 老 人 保 健 施 設	760件	853件	240,432,175	281,867
介 護 療 養 型（介 護 医 療 院）施 設	27件	37件	12,599,496	340,527
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	1,973件	2,061件	27,370,366	13,280
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	93件	90件	2,381,489	26,461
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	1,721件	1,680件	66,652,168	39,674
合 計	16,674件	16,784件	1,008,419,592	

※審査支払手数料及び震災減免に係る還付金は除く。

5. 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 9368万2054円（前年度比較 10.96%増）

歳出 9310万2329円（前年度比較 10.87%増）

差引額 57万9725円が実質収支額となった。

（1）歳入

歳入総額の71.60%を占める後期高齢者医療保険料は6707万8600円となり、次いで、繰入金の2567万1052円、繰越金の45万8696円の順となっている。

なお、収入未済額は15万1300円であったが、還付未済額9万9100円であったため総額で、5万2300円となった。

（2）歳出

歳出総額の98.77%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は9196万452円となり、総務費が101万781円となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

表23

単位：円

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	55,317,100	2.52%	60,406,100	9.20%	67,078,600	11.05%
	2. 使用料及び手数料	13,900	△28.35%	14,100	1.44%	18,500	31.21%
	3. 国庫支出金	391,000	皆増	0	皆減	0	-
	4. 繰入金	24,746,280	9.47%	23,532,256	△4.91%	25,671,052	9.09%
	5. 繰越金	934,231	△23.76%	475,220	△49.13%	458,696	△3.48%
	6. 諸収入	0	-	4,200	皆増	0	皆減
	7. 県補助金	0	-	0	-	455,206	皆増
	合 計	81,402,511	4.62%	84,431,876	3.72%	93,682,054	10.96%
歳出	1. 総務費	2,479,480	352.90%	1,523,104	△38.57%	1,010,781	△33.64%
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	78,098,980	2.58%	82,075,156	5.09%	91,960,452	12.04%
	3. 諸支出金	348,831	80.72%	374,920	7.48%	131,096	△65.03%
	合 計	80,927,291	5.27%	83,973,180	3.76%	93,102,329	10.87%
歳入歳出差引額	475,220	△49.13%	458,696	△3.48%	579,725	26.39%	

6. 下水道事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 2億2027万135円（前年度比較 15.28%減）

歳出 2億1336万3861円（前年度比較 15.96%減）

差引額 690万6274円が実質収支額となった。

（1）歳入

歳入総額の57.38%を占める一般会計繰入金は1億2641万1000円となり、前年度と比べて2515万5000円（16.60%）の減となり、分担金及び負担金は、100万8038円（46.98%）減の113万7782円、町債は、270万円（11.84%）減の2010万円となった。

また、下水道事業使用料の収入未済額は、31件で376,474円である。

（2）歳出

下水道事業費は、污水管渠等工事の完了、マンホールポンプ点検業務・修繕等により、前年度と比べて2499万6670円（21.43%）減の9164万6694円となった。また、公債費は、1億2171万7167円となった。

令和4年度末の供用開始区域内人口は3,625人（1,348戸）であり、町全体人口の47.01%を公共下水道でカバーしている。水洗化人口は3,118人（1,116戸）であり、処理区域内の水洗化率は82.8%となっている。

下水道事業特別会計の決算状況対比表

表24

単位：円

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率	
歳入	1. 分担金及び負担金	1,864,292	1035.13%	2,145,820	15.10%	1,137,782	△ 46.98%
	2. 使用料及び手数料	49,766,144	2.00%	49,939,855	0.35%	51,485,756	3.10%
	3. 国庫支出金	30,791,000	66.22%	25,000,000	△ 18.81%	15,000,000	△ 40.00%
	4. 繰入金	146,283,000	△ 3.97%	151,566,000	3.61%	126,411,000	△ 16.60%
	5. 繰越金	9,206,082	110.19%	8,560,824	△ 7.01%	6,135,459	△ 28.33%
	6. 諸収入	579	△ 99.68%	138	△ 76.17%	138	0.00%
	7. 町債	21,700,000	17.93%	22,800,000	5.07%	20,100,000	△ 11.84%
合計	259,611,097	6.93%	260,012,637	0.15%	220,270,135	△ 15.28%	
歳出	1. 下水道事業費	110,777,128	25.66%	116,643,364	5.30%	91,646,694	△ 21.43%
	2. 公債費	140,273,145	△ 3.54%	137,233,814	△ 2.17%	121,717,167	△ 11.31%
	合計	251,050,273	7.48%	253,877,178	1.13%	213,363,861	△ 15.96%
歳入歳出差引額	8,560,824	△ 7.01%	6,135,459	△ 28.33%	6,906,274	12.56%	

7. 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 5742万723円（前年度比較 2.38%増）

歳出 5408万2177円（前年度比較 1.70%増）

差引額 333万8546円が実質収支額となった。

（1）歳入

歳入総額の80.22%を占める一般会計繰入金は4606万5000円となり、前年度と比べて328万2000円（7.67%）の増となり、併せて使用料及び手数料が前年度に比べて6万3839円（1.11%）増の579万4622円となった。

収入未済額は、5件で1万6240円である。

（2）歳出

農業集落排水事業費は、前年度と比べて88万9531円（3.42%）増し、2691万3996円となり、公債費は、2716万8181円となった。

令和4年度末の処理区域内人口は698人（249戸）であり、町全体人口の9.05%を農業集落排水でカバーしている。水洗化人口は576人（197戸）となっており、処理区域内の水洗化率は79.1%となっている。

農業集落排水事業特別会計の決算状況対比表

表25

単位：円

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳入	1. 分担金及び負担金	139,840	皆増	151,040	8.01%	54,240	△ 64.09%
	2. 使用料及び手数料	5,687,278	△ 4.54%	5,730,783	0.76%	5,794,622	1.11%
	3. 国庫支出金	5,000,000	皆増	0	皆減	0	-
	4. 県支出金	0	皆減	0	-	0	-
	5. 繰入金	50,903,000	△ 5.39%	42,783,000	△ 15.95%	46,065,000	7.67%
	6. 繰越金	9,878,586	817.20%	6,120,408	△ 38.04%	2,906,861	△ 52.51%
	7. 町債	1,900,000	皆増	1,300,000	△ 31.58%	2,600,000	100.00%
	合 計	73,508,704	18.54%	56,085,231	△ 23.70%	57,420,723	2.38%
歳出	1. 農業集落排水事業費	40,251,568	61.02%	26,024,465	△ 35.35%	26,913,996	3.42%
	2. 公債費	27,136,728	0.00%	27,153,905	0.06%	27,168,181	0.05%
	合 計	67,388,296	29.26%	53,178,370	△ 21.09%	54,082,177	1.70%
歳入歳出差引額		6,120,408	△ 38.04%	2,906,861	△ 52.51%	3,338,546	14.85%

8. 戸別合併処理浄化槽特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 1億1101万5421円（前年度比較 42.30%増）

歳出 1億69万6159円（前年度比較 48.10%増）

差引額 1031万9262円となった。

（1）歳入

歳入総額の47.15%を占める一般会計繰入金は3207万9000円となり、前年度と比べて470万5000円（12.79%）減、国庫支出金が465万3000円（75.30%）増の1083万2000円、繰越金が402万7768円（67.15%）増の1002万6245円となった。

収入未済額は、使用料2件で、1万380円である。

（2）歳出

戸別合併浄化槽事業費は、繰越事業の合併浄化槽災害復旧事業、合併浄化槽設置工事により前年度と比べて3291万3038円（55.55%）増し、9216万2015円となった。また、公債費は、前年度と比べて20万7750円（2.38%）減し、853万4144円となった。

令和4年度末の事業区域内人口は3,387人（1,328戸）であり、町全体人口の43.93%を戸別合併処理浄化槽事業でカバーしている。このうち、合併浄化槽を設置した新基数12基を含めると合計609基となった。設置済人口は2,055人（757戸）となっており、処理区域内の水洗化率は57.0%となっている。

戸別合併処理浄化槽特別会計の決算状況対比表

表26

単位：円

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率	
歳入	1. 分担金及び負担金	346,000	△ 30.87%	582,500	68.35%	569,000	△ 2.32%
	2. 使用料及び手数料	20,833,008	2.45%	21,190,961	1.72%	21,675,874	2.29%
	3. 国庫支出金	1,900,000	60.47%	6,179,000	225.21%	10,832,000	75.30%
	4. 繰入金	29,900,000	△ 0.71%	36,784,000	23.02%	32,079,000	△ 12.79%
	5. 繰越金	4,139,183	117.76%	5,998,477	44.92%	10,026,245	67.15%
	6. 諸収入	137,763	△ 47.89%	282,178	104.83%	333,302	18.12%
	7. 町債	4,400,000	10.00%	7,000,000	59.09%	35,500,000	407.14%
合計	61,655,954	5.76%	78,017,116	26.54%	111,015,421	42.30%	
歳出	1. 合併浄化槽事業費	46,483,209	2.06%	59,248,977	27.46%	92,162,015	55.55%
	2. 公債費	9,174,268	6.48%	8,741,894	△ 4.71%	8,534,144	△ 2.38%
	合計	55,657,477	2.76%	67,990,871	22.16%	100,696,159	48.10%
歳入歳出差引額	5,998,477	44.92%	10,026,245	67.15%	10,319,262	2.92%	

9. 宅地分譲事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 2億5751万1319円（前年度比較 24.80%減）

歳出 2億3634万128円（前年度比較 25.21%減）

差引額 2117万1191円となった。

（1）歳入

歳入総額の44.34%を占める一般会計繰入金は、前年度に比べると1億4466万8000円(95.27%)減の717万5000円となり、国庫支出金5412万7280円、町債5410万円を発行した。また、中村原地区、中粕川地区の分譲地は、令和4年度において全区画完売し、財産収入は1億1568万6907円となった。

（2）歳出

宅地分譲事業費は、中村原地区宅地造成事業及び中粕川地区嵩上げ宅地造成事業完了により、前年度と比べると7966万4745円(25.21%)の減、2億3634万128円となった。

宅地分譲事業特別会計の決算状況対比表

表27

単位：円

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率	
1. 繰入金	20,618,000	489.25%	151,843,000	636.46%	7,175,000	△ 95.27%	
2. 繰越金	187,738	69.77%	11,574,928	6065.47%	26,422,132	128.27%	
3. 財産収入	2,680,000	△ 47.62%	2,784,000	3.88%	115,686,907	4055.42%	
4. 国庫支出金	0	-	88,125,077	皆増	54,127,280	△ 38.58%	
5. 町債	0	-	88,100,000	皆増	54,100,000	△ 38.59%	
合計	23,485,738	169.16%	342,427,005	1358.02%	257,511,319	△ 24.80%	
歳出	1. 宅地分譲事業費	5,077,920	△ 5.25%	309,184,715	5988.81%	229,163,211	△ 25.88%
	2. 公債費	6,832,890	114.96%	6,820,158	△ 0.19%	7,176,917	5.23%
	3. 予備費	0	-	0	-	0	-
	合計	11,910,810	39.51%	316,004,873	2553.09%	236,340,128	△ 25.21%
歳入歳出差引額	11,574,928	6065.47%	26,422,132	128.27%	21,171,191	△ 19.87%	

10. 財産に関する調書

公有土地は5975457.42㎡で、前年度より17303.35㎡の減となった。これは、中村原地区及び中粕川地区分譲により減少となったものである。

また、建物（延面積）は、49103.50㎡で中村原地区災害公営住宅により、前年度と比べ533.64㎡の増加となった。

令和4年度における土地及び建物の増減調

表28

単位：㎡

区 分	土地（地積）			建物（延面積）				
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末		
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減額	現在高		
行政財産	本庁舎	5,690.47	0.00	5,690.47	3,030.34	0.00	3,030.34	
	行政の その他の 機関連 の	消防 施設	3,761.00	0.00	3,761.00	0.00	0.00	0.00
		その他 施設	846.28	0.00	846.28	0.00	0.00	0.00
	の公 財共用 の	学 校	41,969.98	0.00	41,969.98	10,667.84	0.00	10,667.84
		公 営 住 宅	36,878.25	0.00	36,878.25	7,349.13	533.64	7,882.77
		その他 施設	1,435,406.98	3,513.39	1,438,920.37	21,609.76	0.00	21,609.76
普通財産	宅 地	101,687.61	△ 20,917.74	80,769.87	5,912.79	0.00	5,912.79	
	山 林	3,920,263.68	0.00	3,920,263.68				
	牧 場	360,777.00	0.00	360,777.00				
	原 野	17,975.00	10.00	17,985.00				
	墓 地	39,583.00	0.00	39,583.00				
	そ の 他	27,921.52	91.00	28,012.52				
合 計	5,992,760.77	△ 17,303.35	5,975,457.42	48,569.86	533.64	49,103.50		

出 資 に よ る 権 利

表29

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
宮城県農業信用基金協会	3,160	0	3,160
宮城県信用保証協会	3,200	0	3,200
(一社)宮城県畜産協会	690	0	690
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
(公社)みやぎ農業振興公社	6,502	0	6,502
(一社)宮城県林業公社	100	0	100
宮城県土地改良事業団体連合会	900	0	900
公立黒川病院	844,380	47,296	891,676
J A新みやぎ大郷地区畜産導入基金協会	25,000	0	25,000
(公財)みやぎ産業振興機構	2,200	0	2,200
(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500	0	500
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	200	0	200
(公財)宮城県腎臓協会	475	0	475
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,390	0	1,390
黒川森林組合	7,943	556	8,499
(株)おおさと地域振興公社	21,000	0	21,000
(公財)宮城県スポーツ振興財団	948	0	948
(一財)みやぎ産業交流センター	396	0	396
(公財)良陵医学振興会地域医療振興基金	280	0	280
大郷町水道事業	74,402	0	74,402
地方公共団体金融機構	1,000	0	1,000
合 計	995,366	47,852	1,043,218

債 権

表30

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
奨学資金	74,747	△ 11,919	62,828	年度中償還 16,229 年度中貸付 4,310
地域づくり事業資金	43,500	△ 1,000	42,500	年度中償還 1,000
未来づくり事業資金	47,000	△ 1,000	46,000	年度中償還 1,000
地域総合整備資金	47,629	△ 9,522	38,107	年度中償還 9,522
災害援護資金	27,616	△ 5,378	22,238	年度中償還等 5,378
合 計	240,492	△ 28,819	211,673	

11. 各基金の運用状況

特定目的基金は、財政調整基金など12の基金である。災害復旧費等の剰余金を基金に積み立てたため、基金総額は増しており、前年度と比べて5億427万7000円(15.69%)多い37億1700万8000円となった。

定額運用基金である用品調達基金は、112万5000円減の270万円となった。

基金運用状況

表31

特定目的基金

単位：千円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 収益(利子)(円)
財政調整基金	986,908	4,693	991,601	21,727円
減債基金	362,175	140,006	502,181	5,966円
未来づくり基金	264,445	△3,466	260,979	86,948円
長寿社会対策基金	205,504	42	205,546	42,662円
公共施設整備基金	765,437	145,540	910,977	237,025円
国民健康保険財政調整基金	232,499	9,109	241,608	58,705円
国民健康保険高額療養費等貸付基金	7,000	0	7,000	140円
介護給付費準備基金	80,588	6,879	87,467	23,578円
震災復興基金	3,836	△2,031	1,805	76円
農業復興基金	0	0	0	0円
庁舎建設基金	300,049	200,051	500,100	51,007円
森林環境整備基金	4,290	3,454	7,744	69円
合計	3,212,731	504,277	3,717,008	527,903円

定額運用基金

単位：千円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 運用収益(円)
用品調達基金	3,826	△1,126	2,700	0円

基 金 額 の 推 移

表32

特定目的基金

単位：千円

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高
財 政 調 整 基 金	902,797	783,570	912,333	986,908	991,601
減 債 基 金	261,882	162,098	312,169	362,175	502,181
未 来 づ く り 基 金	254,470	286,817	270,445	264,445	260,979
長 寿 社 会 対 策 基 金	205,352	205,405	205,458	205,504	205,546
公 共 施 設 整 備 基 金	594,010	481,455	803,776	765,437	910,977
国 民 健 康 保 険 基 金	302,564	269,854	241,470	232,499	241,608
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 等 貸 付 基 金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	98,651	100,917	82,115	80,588	87,467
震 災 復 興 基 金	10,601	9,801	8,756	3,836	1,805
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	1,909	1,009	-	-	-
農 業 振 興 基 金	26,899	16,689	9,108	-	-
庁 舎 建 設 基 金	-	50,000	150,008	300,049	500,100
森 林 環 境 整 備 基 金	-	1,410	4,408	4,290	7,744
合 計	2,666,135	2,376,025	3,007,046	3,212,731	3,717,008

定額運用基金

単位：千円

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高
用 品 調 達 基 金	2,700	2,700	4,278	3,826	2,700
合 計	2,700	2,700	4,278	3,826	2,700

1. 事業の運営について

令和4年度末における給水件数は2,540件となり、前年度と比較して1件(0.03%)減少した。また、給水人口は7,347人となり、前年度と比較して92人(1.23%)減少した。

年間総配水量は82万7487 m^3 になり、前年度と比較して5万2292 m^3 (6.74%)の増加となった。年間総有収水量は65万4306 m^3 となり、前年度と比較して9754 m^3 (1.46%)の増加となった。有収率は、79.07%と減少した。

事業量の推移

表33

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末給水件数	2,466件	2,496件	2,498件	2,541件	2,540件
年度末給水人口	7,759人	7,560人	7,542人	7,439人	7,347人
年間総配水量	884,455 m^3	816,386 m^3	825,908 m^3	775,195 m^3	827,487 m^3
1日最大配水量	2,843 m^3	2,948 m^3	4,055 m^3	2,760 m^3	2,831 m^3
1日平均配水量	2,423 m^3	2,237 m^3	2,263 m^3	2,124 m^3	2,267 m^3
年間総有収水量	674,126 m^3	665,281 m^3	662,311 m^3	664,060 m^3	654,306 m^3
有収率	76.22%	81.49%	80.19%	85.66%	79.07%

供給単価及び給水原価構成表

表34

単位：円

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 供給単価（ m^3 当たり）	289.33	291.35	263.17	295.26	297.16
2. 給水原価（ m^3 当たり）	305.59	294.27	342.05	311.45	339.29

2. 経営成績について

令和4年度における経営成績は、表35のとおり、総収益2億2578万8427円、総費用2億2200万3777円であり、差し引き378万4650円の純利益となり、2億3330万3469円が翌年度繰越利益剰余金となった。

比較損益計算書

表35

単位：円

項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率
1 総収益 (B+C+D+H)	A	228,888,651	2.42%	224,004,690	△ 2.13%	225,788,427	0.80%
① 営業収益	B	183,667,543	△ 9.97%	203,474,303	10.78%	203,225,257	△ 0.12%
ア 給水収益		174,304,150	△ 10.07%	196,070,970	12.49%	194,432,670	△ 0.84%
イ 受託工事収益		0	-	0	-	0	-
ウ その他営業収益		9,363,393	△ 7.98%	7,403,333	△ 20.93%	8,792,587	18.77%
② 営業外収益	C	45,221,108	132.08%	20,530,387	△ 54.60%	22,563,170	9.90%
ア 受取利息及び配当金		125,637	△ 3.02%	112,587	△ 10.39%	111,979	△ 0.54%
イ 他会計補助金		25,153,480	皆増	0	皆減	2,970,000	皆減
ウ 地方消費税還付金		0	-	0	-	0	-
エ 長期前受金戻入益		19,507,643	3.13%	19,323,572	△ 0.94%	19,424,935	0.52%
オ 引当金戻入金		3,345	皆増	0	皆減	0	皆減
カ 雑収益		431,003	△ 2.13%	1,094,228	153.88%	56,256	△ 94.86%
③ 特別収益	D	0	-	0	-	0	-
ア 過年度損益修正益		0	-	0	-	0	-
イ その他特別利益		0	-	0	-	0	-
2 総費用 (F+G+I)	E	226,668,573	15.64%	207,112,732	△ 8.63%	222,003,777	7.19%
① 営業費用	F	213,657,358	15.55%	197,604,150	△ 7.51%	207,542,025	5.03%
ア 原水給水費		133,391,329	28.35%	108,481,673	△ 18.67%	115,300,361	6.29%
イ 受託工事費		0	-	0	-	0	-
ウ 総係費		20,078,671	△ 7.79%	26,888,708	33.92%	31,127,436	15.76%
エ 減価償却費		59,963,758	2.12%	59,766,343	△ 0.33%	60,192,167	0.71%
オ 資産減耗費		223,600	△ 54.32%	2,467,426	1,003.50%	922,061	△ 62.63%
カ その他営業費用		0	-	0	-	0	-
② 営業外費用	G	12,890,215	18.58%	9,217,873	△ 28.49%	14,461,752	56.89%
ア 支払利息及び企業債取扱諸費		9,786,461	△ 6.65%	9,061,100	△ 7.41%	9,119,025	0.64%
イ 繰延勘定償却		0	-	0	-	0	-
ウ 雑支出		3,103,754	701.82%	156,773	△ 94.95%	5,342,727	3,307.94%
3 経常利益 (経常損失△) (B+C)-(F+G)		2,341,078	△ 91.55%	17,182,667	633.96%	3,784,650	△ 77.97%
4 特別利益	H		-		-		-
5 特別損失	I	121,000	△ 49.04%	290,709	140.26%	0	△ 100.00%
6 純利益 (△純損失) (A-E)		2,220,078	△ 91.92%	16,891,958	660.87%	3,784,650	△ 77.59%

費用構成を性質別に分析すると、表 36 のとおりである。

事業費用に関する事項

表36

単位：千円

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
1. 営業費用	213,658	94.26	197,604	95.41	207,542	93.50
人件費	10,282	4.53	11,224	5.42	10,938	4.93
薬品費	68	0.03	61	0.03	78	0.04
材料費	0	-	0	-	0	-
メータ設置費	540	0.24	502	0.24	990	0.45
工事請負費	0	-	0	-	0	-
補償費	0	-	0	-	0	-
動力費	4,689	2.07	4,808	2.32	5,729	2.58
修繕費	12,332	5.44	14,163	6.84	12,358	5.57
減価償却費	59,964	26.45	59,766	28.86	60,192	27.11
資産減耗費	224	0.10	2,468	1.19	922	0.42
受託工事費	0	-	0	-	0	-
受水費	75,995	33.53	76,314	36.85	79,056	35.61
その他営業費用	49,564	21.87	28,298	13.66	37,279	16.79
2. 営業外費用	12,890	5.69	9,218	4.45	14,462	6.52
支払利息	9,786	4.32	9,061	4.37	9,119	4.11
雑支出	3,104	1.37	157	0.08	5,343	2.41
3. 特別損失	121	0.05	291	0.14	0	0.00
特別損失	121	0.05	291	0.14	0	0.00
合 計	226,669	100.00	207,113	100.00	222,004	100.02

3. 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収入は、1億6740万円となり、前年度と比較して1億4790万8900円(758.85%)増加した。

資本的支出は、2億3112万1091円となり、前年度と比較して1億3307万7263円(135.73%)増加した。

差引財源不足額6372万1091円は、過年度分損益勘定留保資金5177万6318円及び当年度分消費税資本的収支調整額1194万4773円で補填した。

資 本 的 収 支 計 算 書

表37

単位：円

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 資本的収入	23,128,600	19,491,100	167,400,000
①工事負担金	0	0	0
②他会計負担金	1,678,600	991,100	0
③企業債	14,300,000	18,500,000	111,600,000
④国庫支出金	7,150,000	0	55,800,000
⑤出資金	0	0	0
⑥他会計補助金	0	0	0
2. 資本的支出	97,235,768	98,043,828	231,121,091
①資産購入費	0	110,000	0
②建設改良費	56,098,900	54,875,700	187,192,500
③企業債償還金	41,136,868	42,671,038	43,928,591
④補助金返還金	-	387,090	-
3. 差引不足額(2-1)	74,107,168	78,552,728	63,721,091
4. 補てん財源	74,107,168	78,552,728	63,721,091
①過年度損益勘定留保資金	69,876,538	73,644,128	51,776,318
②当年度損益勘定留保資金	0	0	0
③繰越利益剰余金処分額	0	0	0
④当年度利益剰余金処分額	0	0	0
⑤積立金取り崩し額	0	0	0
⑥繰越工事資金	0	0	0
⑦消費税資本的収支調整額	4,230,630	4,908,600	11,944,773
5. 補てん財源不足額(3-4)	0	0	0
6. 当年度許可債未借入・未発行の額	0	0	0

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、表 38 比較貸借対照表のとおりである。

総資産額 19 億 6142 万 9199 円となり、前年度と比較して 1 億 272 万 5771 円 (5.53%) 増加した。負債総額は 11 億 8131 万 7191 円となり、前年度と比較して 9894 万 1121 円 (9.14%) 増加した。資本総額は 7 億 8011 万 2008 円であり、前年度と比較して 378 万 4650 円 (0.49%) 増加した。

企業債残高は、前年度より 6767 万 1409 円増加し、6 億 2439 万 515 円となった。

比較貸借対照表

表38

単位：円

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率
1. 固定資産 A	1,550,552,753	△ 0.58%	1,538,514,945	△ 0.78%	1,647,575,717	7.09%
①有形固定資産	1,550,552,753	△ 0.58%	1,538,514,945	△ 0.78%	1,647,575,717	7.09%
土地	4,893,676	0.00%	4,893,676	0.00%	4,893,676	0.00%
償却資産	3,326,703,029	1.65%	3,330,033,398	0.10%	3,474,937,179	4.35%
減価償却累計額	△ 1,790,857,831	3.45%	△ 1,811,412,129	1.15%	△ 1,854,085,138	2.36%
建設仮勘定	9,813,879	△ 25.39%	15,000,000	52.84%	21,830,000	45.53%
2. 流動資産 B	323,817,680	△ 7.32%	320,188,483	△ 1.12%	313,853,482	△ 1.98%
①現金及び預金	317,545,005	△ 5.53%	314,237,446	△ 1.04%	287,865,265	△ 8.39%
②未収金	5,607,012	△ 55.42%	5,561,008	△ 0.82%	13,058,188	134.82%
③貯蔵品	665,663	0.00%	390,029	△ 41.41%	390,029	0.00%
④前払金	0	-	0	-	12,540,000	-
資産合計(A+B) C	1,874,370,433	△ 1.82%	1,858,703,428	△ 0.84%	1,961,429,199	5.53%
3. 固定負債 D	538,219,107	△ 5.01%	512,790,515	△ 4.72%	578,754,009	12.86%
①企業債	538,219,107	△ 5.01%	512,790,515	△ 4.72%	578,754,009	12.86%
4. 流動負債 E	61,032,469	3.63%	73,579,360	20.56%	70,181,922	△ 4.62%
①企業債	42,671,037	3.73%	43,928,591	2.95%	45,636,506	3.89%
②未払金	16,879,205	2.02%	28,664,017	69.82%	23,176,237	△ 19.15%
③引当金	862,454	△ 2.39%	787,946	△ 8.64%	819,770	4.04%
④預り金	619,773	89.32%	198,806	△ 67.92%	549,409	176.35%
5. 繰延収益 F	515,683,457	△ 2.03%	496,006,195	△ 3.82%	532,381,260	7.33%
①長期前受金	935,890,796	0.90%	935,537,106	△ 0.04%	991,337,106	5.96%
②長期前受金収益化累計	△ 420,207,339	4.74%	△ 439,530,911	4.60%	△ 458,955,846	4.42%
負債合計(D+E+F) G	1,114,935,033	△ 3.20%	1,082,376,070	△ 2.92%	1,181,317,191	9.14%
6. 資本金 H	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%
①自己資本金	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%
②借入資本金	0	-	0	-	0	-
企業債	0	-	0	-	0	-
他会計借入金	0	-	0	-	0	-
7. 剰余金 I	324,232,503	0.69%	341,124,461	5.21%	344,909,111	1.11%
①資本剰余金	76,605,642	0.00%	76,605,642	0.00%	76,605,642	0.00%
②利益剰余金	247,626,861	0.90%	264,518,819	6.82%	268,303,469	1.43%
減債積立金	35,000,000	0.00%	35,000,000	0.00%	35,000,000	0.00%
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	212,626,861	1.06%	229,518,819	7.94%	233,303,469	1.65%
欠損金当年度末残高	0	-	0	-	0	-
8. 資本合計(H+I) J	759,435,400	0.29%	776,327,358	2.22%	780,112,008	0.49%
9. 負債資本合計(G+J) K	1,874,370,433	△ 1.82%	1,858,703,428	△ 0.84%	1,961,429,199	5.53%

第 3 章 意 見

審査に付された令和 4 年度大郷町一般会計及び 7 特別会計の歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書、財産に関する調書、基金運用状況の関係書類の提出を求め、決算書等における計数は正確であるか、予算執行・歳入歳出事務及び財産管理事務が議決の趣旨及び関係法規に準拠し、事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われたか審査を行った。

事業の執行において、令和 4 年度はコロナ禍ではあったが、ワクチン接種により社会生活が一定の回復を見せた 1 年であった。東日本台風災害復旧から復興まちづくりへの事業を推進するなか、令和 4 年 3 月福島県沖地震と 7 月豪雨による災害が発生した。通常業務の事務執行を停滞させず、それらの災害復旧事業と宅地分譲事業を含む復興まちづくり事業、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策事業に加えて、物価高騰に対する各種の経済支援事業にも対応し、各種イベントや社会教育活動も順次再開された。予定された事業は可能な限り進捗し、概ね適正かつ効果的に事務執行が達成されたと認められた。職員数に余裕はないが、事務執行を工夫するとともに一層の組織力を発揮することで、町民の福祉に資する事業運営の取り組みに万全を期されたい。

決算総額（水道事業会計を除く）は、令和元年東日本台風災害復旧事業が前年度に終了したことが影響し、歳入総額 90 億 6052 万 215 円（前年度比 12.9%減）、歳出総額 81 億 2223 万 8450 円（前年度比 15.2%減）の縮減した決算となった。また、収入未済額は倍増し約 12 億 3446 万円、次年度への繰越明許費も倍増し約 14 億 2667 万円となり、不用額は約 4 億 8206 万円となった。町債の年度末残高は元金償還額が新規発行額を上回ったため減額された。

一般会計では、歳入総額約 62 億 5634 万円（前年度比 17.0%減）、歳出総額約 54 億 4902 万円（前年度比 20.1%減）、収支差引額約 8 億 732 万 5000 円（前年度比 12.8%増）となり、さらに次年度への繰越約 2 億 7662 万円を差し引いた約 5 億 3071 万円（前年度比 0.7%増）が実質収支額となった。4 億 6000 万円を基金に繰り入れ、残り約 7071 万円を次年度繰越金とした。なお、町債と国庫支出金が大半の収入未済額

が約 12 億 2102 万円となり、災害復旧費と土木費、小中学校外壁等修繕工事に係る教育費などの繰越明許費は約 14 億 2314 万円となった。

財源の構成において、主に固定資産税などの町税の増加により、一般財源及び自主財源の構成比が増加した。財政運営の自主性と財源構造の弾力性の向上が表されているが、町債と国庫支出金の収入未済額が特定財源及び依存財源に加算されないことから本数値ほどの改善は認められない。

歳出の性質別構成の状況において、歳出合計が前年度より減少したが、義務的経費の構成比が増大しており、財政構造の硬直化が懸念される。

財務主要指標において、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び積立金現在高比率の数値は前年度より改善した。少しではあるが財源構造の弾力性が向上し、将来に対する蓄えが増加したことを示している。地方債発行制限には抵触していない。実質収支比率の標準化には剰余金の基金積立など年度間に財源調整を図るべきである。

歳入において、固定資産税の増加による町税と宅地分譲特別会計からの繰入金などの増収があったが、公共土木施設災害復旧費負担金の大幅な減額や子育て世帯等臨時特別交付金の皆減などによる国庫支出金の減収、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の終了による県支出金の減収となった。また、繰越事業に係る町債が収入未済となったことが歳入総額の減少に繋がった。

歳出では、特定目的基金への増額積立や小学校・中学校外壁等修繕工事に係る教育費が計上された。民生費、農林水産業費、土木費及び災害復旧費については前記の国庫支出金や県支出金の減収相当の大幅な減額となり歳出総額が減少した。また、公債費が増加していることから今後の返済負担増加が想定される。計画的な基金と町債の運用を図らりたい。

繰越明許費はコロナ禍に加えて 7 月豪雨災害が影響した。繰越事業が早期に完了できるよう計画的・効率的な事務執行を図らりたい。

不用額は事業経費の効率化によることが望ましい。

国民健康保険特別会計において、歳入歳出額はそれぞれ減少した。しかし、一世帯あたりの保険給付費は増加している。介護保険及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出額はそれぞれ増加した。いずれの特別会計においても保険給付費等の抑制に

つながるよう各種健診や保健指導の推進を図られたい。

下水道、農業集落排水、戸別合併処理浄化槽特別会計において、各事業の水洗化率は、下水道事業 82.8%、農業集落排水事業 79.1%、戸別合併浄化事業 57.0%、合計平均 70.8%と前年度比 1.3%向上した。また、災害復旧事業を除く歳入合計額 3 億 5197 万 4000 円の 58.1%を一般会計からの繰入金に依存し、歳出では 3 億 2926 万円のうち公債費が 47.8%を占めている。各事業とも使用料等受益者負担金を事業費に充当できない現状ではあるが、公債費の縮減を推進するとともに、利用者の負担を抑制しつつ、公共水域の水質保全及び町民の生活様式の改善のため水洗化促進に努められたい。

宅地分譲特別会計において、中村原団地 11 区画と中粕川団地 5 区画の宅地分譲事業が被災者支援と定住促進に資するよう終了した。今後、一般単独事業債及び地方公営企業災害復旧事業債の償還する会計を残している。人口減少改善に繋がるよう定住促進事業を推進されたい。

水道事業会計において、事業運営では地震災害により給水有収率が 6.6%減少した。給水管の緊急修繕にて対応したが、石綿セメント管更新を含む建設改良事業の推進により水道管の長寿命化を図られたい。また、経営成績及び財政状態において、本業の業績は黒字を計上し概ね良好であるが、粕川大橋添架管更新事業により建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつ、その残高が増加したため、今後の返済負担増加が想定される。計画的な企業債の発行と返済を図られたい。

財産に関する調書において、行政財産・普通財産、出資による権利及び各種貸付資金の債権等にかかる関係書類は適切に処理されている。

各基金の運用状況において、財政調整基金ほか各種基金は適切な運用がなされた。さらに減債基金、公共施設整備基金並びに庁舎建設基金への積み増しが行われ財政基盤が強化された。今後、特定目的基金の効率的・効果的な運用を図られたい。

審査に付された令和 4 年度各種会計の歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成されており、決算計数は誤りのないものと認められた。全ての会計において黒字決

算となったが、生産年齢人口の減少に伴う税収減少、高齢化に伴う扶助費の増加など、依然として財政を取り巻く環境は厳しく予断を許さない。これからの財政運営にあたっては、過疎対策事業債等の町債を活用するとともに、国・県補助金や交付税措置などを十分に活用し財源確保を行うことは言うまでもないが、施策推進に欠かせない自主財源が安定的にできる自立的で健全な財政構造の確立が必要である。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したとはいえ、物価高騰が常態化し先行きが不透明な経済情勢である。町民の負託に応え、大郷町総合計画を推進していくために、限りある財源を最大限に有効活用し、積極的な事業推進を図られたい。

決算審査にあたり、その他改善及び要望する点などは次のとおりである。

1. 優秀人材の獲得や人手不足の解消、職員の離職や意欲低下の防止、業務効率改善による時間外労働の削減につながるようワークライフバランスの充実を図られたい。
2. 組織としてのチェック体制を見直し、内部統制の充実を図ることにより、町民の信頼を失う事案が発生しないような取り組みを徹底されたい。
3. 予算編成にあたっては十分に注意を払っていただきたい。既定予算外の事務執行については許容範囲内での予備費を充用されたい。
4. 複数課共同の視察研修に対応した旅費規程の改訂が望ましい。
5. 町税や保険料並びに各種貸付金の収入未済金について、更なる収納成果の向上を図られたい。また、(株)おおさと地域振興公社の過年度返納金についても、引き続き早期解消に努められたい。
6. 新公会計導入に向けた備品台帳等の整理を図られたい。